

第2期行財政改革プログラム 個別取組工程表

所管	健康福祉 各区役所	局	生活福祉 -	部	国民健康保険 保険年金	課
項目	5-7	国民健康保険料の収納率の向上				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・督促状、催告書の発送 ・コールセンターによる自主納付案内 ・調査徴収非常勤職員による訪問徴収・財産調査・滞納処分の実施 ・口座振替の推進（口座振替の原則化・マルチペイメント口座振替受付サービス実施） ・休日納付相談・コンビニ収納・外部専門講師による滞納整理研修の活用 ・区役所保険年金課電話受付案内業務の拡充（堺・中・南・北区⇒西・東区追加） 					
目標	収納率の向上 平成24年度92.03%→平成29年度92.5% （平成28年度追記）					
工程	当初予定	26年度	27年度	28年度	29年度	
		マルチペイメント口座振替受付サービス実施 区役所保険年金課電話受付案内業務の拡充（堺・中・南・北区⇒西・東区追加） 大阪府収納対策アドバイザーの活用検討	収納率の向上 民間委託を含めた新徴収員体制（調査徴収非常勤職員退職、現行27名から19名となる予定）	収納率の向上 各区の徴収担当職員を増強 コンビニ収納を拡充	収納率の向上 区ごとに滞納処分等の目標件数を設定	国保広域化（都道府県保険者）市町村に保険料徴収に対するインセンティブが働く仕組の導入
進捗状況 (実績・見込)	26年度	27年度	28年度	29年度		
	●7月 マルチペイメント口座振替受付サービス実施 ●4月 区役所保険年金課電話受付案内業務の拡充（東区、西区） ●5月 滞納処分のノウハウを有するアルバイト1名雇用 大阪府収納対策アドバイザーの活用検討	債権回収係を国民健康保険課へ設置	各区の徴収担当職員を増強 コンビニ収納を拡充	収納率の向上 区ごとに滞納処分等の目標件数を設定		
数値目標	見込	26年度	27年度	28年度	29年度	
	実績	92.2%	92.3%	92.4%	92.5%	
実績	見込	26年度	27年度	28年度	29年度	
	実績	92.81%	93.36%	93.86%	94.41%	
29年度	・納付交渉、滞納処分の強化 ・収納コールセンターと電話案内受付業務を統合し、統合コールセンター業務として実施（11月～）					
単年度の 効果額見込 及び実績	見込	26年度	27年度	28年度	29年度	
	実績	0.4億円	0.6億円	0.8億円	1.1億円	
評価	29年度	A	課題	収納率は上昇を続けているが、被保険者の高齢化、一人当たり医療費の増加傾向、年間所得の減少傾向などにより、支払能力の低下が懸念される。また、国民健康保険の広域化に伴い、今後は毎年度、大阪府が示す統一保険料率を踏まえて本市の保険料率を設定していく必要がある。		
			改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・豊富な経験を持つ職員による手法伝達、情報共有 ・他市好事例の研究 		
評価基準		A:目標を上回って達成 B:目標を概ね達成 C:未達成				
備考	工程の当初予定では国保広域化（都道府県保険者）は平成29年度の記載となっているが、改正国民健康保険法に基づき平成30年度から実施された。					